

## SAPによる新基幹システム、 国内化粧品事業で本格稼働

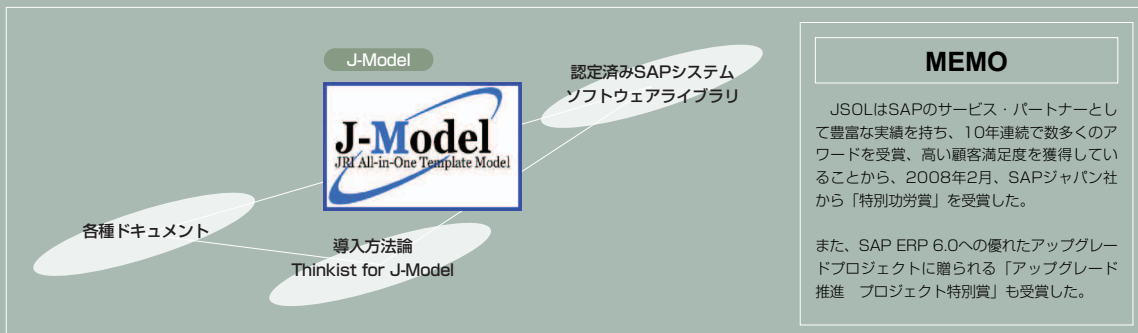
2008年4月1日、日本を代表する化粧品メーカー「株式会社資生堂」様（以下、資生堂）で、SAP ERPによる新基幹システムの本格稼働がスタートした。資生堂および同社の販売会社においてSAP ERPを導入し、これまで自社開発のシステムで行ってきた販売・物流、会計業務を標準化、効率化することで、国内外の事業の環境変化に素早く柔軟に対応し、内部統制にも対応できる仕組みを構築した。当プロジェクトは4社共同で行っており、その内の1社がJSOLである。

1872年の創業以来、著しい成長を遂げてきた資生堂には、近年の販売チャネルや価格の多様化および化粧品市場の激しい競争に打ち勝つため、古い仕組みから脱却し、マーケティング活動の見直しも含めた事業構造改革のニーズがあった。2005～2007年の3カ年計画に掲げた『国内マーケティング改革』『中国事業の拡大加速』『抜本的な構造改革』という課題への対応、また更なる成長性の拡大と収益性の向上を実現するためには、業務効率化や社員一人ひとりの迅速な判断と活動を支える情報インフラの整備が不可欠だった。しかし、旧来の自社開発のシステムは安定稼働していたものの、稼働からかなりの年数を経てシステムが複雑化しており、このような課題に柔軟かつ迅速に対応するのは困難が予想された。そこで、ビジネス環境の変化への対応が容易で、経営指標の可視化を実現できるパッケージソフトウェアSAP ERPの導入を決断した。

SAP ERPの導入により、販売・物流システムにおいては、受注・出荷・請求・回収業務の商流をパターン化することで、新ビジネスの立ち上げを簡素化し、経営のスピードを加速させることが可能となる。会計では、これまでグループ会社が個別に行っていた業務が統合され、業務効率の向上に貢献する。

当プロジェクトの中で、JSOLは、プロジェクト全体の統括および販売・物流領域の導入を担当した。その際に活用したのが、JSOLの豊富なSAPの導入ノウハウを集約したSAPテンプレートモデル「J-Model」である。「J-Model」は、製薬業界・消費財業界を中心とする、SAP導入ノウハウを集約したもので、多様な業務パターンを実装したソフトウェア群、豊富な事例に基づく導入方法論、SAP ERPの理解や新業務設計に必要なドキュメントから構成されている。業界特有の商物流慣習への対応や、大量データ処理から来るパフォーマンスの限界も、このテンプレートを用いることによって解消された。JSOLの豊富なSAP ERP導入実績により培われたノウハウが、当プロジェクトを成功に導く重要なファクターとなった。

元来、日本独特の商習慣や大量データ処理などの制約から消費財業界の販売・物流領域にERPを導入するのは困難と言われていた。しかし今回、資生堂において本格稼働したことで、JSOLのマーケット拡大への足掛かりとなった。今後の、JSOLのERP導入の市場展開にも期待がかかる。



※ SOA

Service Oriented Architectureの略。システムが提供する機能を共通の「サービス」として部品化し、それら「サービス」を必要に応じて組み合わせることでシステムを構築する設計手法のこと。

### MEMO

JSOLはSAPのサービス・パートナーとして豊富な実績を持ち、10年連続で数多くのアワードを受賞、高い顧客満足度を獲得していることから、2008年2月、SAPジャパン社から「特別功労賞」を受賞した。

また、SAP ERP 6.0への優れたアップグレードプロジェクトに贈られる「アップグレード推進 プロジェクト特別賞」も受賞した。

2013 年 09 月 03 日

各 位

株式会社 JSOL  
SAP ジャパン株式会社

### JSOL、資生堂トイレタリー事業で SAP® ERP による新基幹システムを本格稼働

～主要事業の基幹システムを統合し、共通化・標準化によるコスト削減と変化への対応力強化を実現～

株式会社 JSOL(本社:東京都中央区、代表取締役社長:中村 充孝、以下「JSOL」)と SAP ジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:安齋 富太郎、以下「SAP ジャパン」)は、株式会社資生堂(本社:東京都中央区、代表取締役会長兼社長:前田 新造、以下「資生堂」)が同社のトイレタリー事業の基幹システムである販売物流システムに SAP ERP を採用し、2013 年 4 月 1 日より本格稼働を開始させたことを発表しました。国内化粧品事業とのシステム基盤統合によるコスト削減、業務プロセス見直しによる効率化を実現するとともに、ビジネス環境の変化に迅速に対応可能な仕組みを実現しました。

JSOL は、2008 年に他 2 社と資生堂の国内化粧品事業に SAP ERP を導入しました。その後、会計領域を中心に資生堂の関係会社および他事業への SAP ERP の展開を進めてきましたが、化粧品事業とは商習慣や取引形態が大きく異なるトイレタリー事業の販売物流システムについては、資生堂の自社開発によるホストコンピュータのシステムが継続して利用されていました。この間、業務効率やユーザビリティを重視し改良を重ねてきましたが、保守サポート強化や安定維持を目的に、システムのより一層の強化が求められていました。

そこで、JSOL では、自社が持つ日雑業界における実績やノウハウを活用し、資生堂のトイレタリー事業の販売物流システムを再構築する取り組みを 2012 年 2 月より開始しました。資生堂の化粧品事業に導入済みの SAP ERP をベースとして、ビジネス環境の変化に迅速に対応でき、長期に渡り対応可能なシステム基盤の構築を目指しました。さらに、日雑業界標準 VAN(PLANET)との受発注・請求データ連携や在庫荷姿管理、在庫品切調整等、日雑業界において必須かつトイレタリー事業特有の機能に確実に対応する為の、業務プロセスとシステム機能の改善、化粧品事業との共通化、標準化による更なる業務効率化を図りました。

2013 年 4 月、当初計画通り SAP ERP をベースとした新基幹システムが本格稼働し、システム基盤統合によるシステム保守運用の共通化・標準化、システム維持費用の削減を実現しました。また、業務プロセスの見直しとシステム機能の改善を通して旧来以上に効率性、ユーザビリティの高いシステムを構築するとともに、化粧品事業との標準化や帳票削減によるペーパーレス化を促進し、業務効率化を実現しました。さらに IFRS 対応や消費税対応、トレーサビリティ強化等、将来の市場や法制度の要請に迅速かつ柔軟に対応可能なシステム基盤を構築しました。

今後は、SAP ERP の活用度や導入効果を継続的にウォッチし、より一層の有効活用や標準化を推進することで、さらなる業務効率化やシステム運用コスト削減のほか、標準化によるジョブローテーションの促進等の効果も期待されます。

以 上